

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 （富山県富山市総曲輪三丁目8番6号） 株式会社大和東京駐在所 （東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	11,220,751	11,146,500	46,359,657
経常利益 (千円)	113,213	124,345	262,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,111	80,717	266,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,256	85,974	471,988
純資産額 (千円)	7,923,197	8,268,075	8,266,645
総資産額 (千円)	36,782,688	35,391,481	35,356,333
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.25	2.88	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	23.1	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、大都市圏ではインバウンド需要の回復が寄与し、売上高改善の動きが見られたが、地方においては総じて厳しい商況が続いている。

この期間当社は、「集客力の向上と売場の賑わい創出」をキーワードに、常に、「マーケット起点」「お客様志向」に立った品揃えの充実と営業企画力の向上に取り組んできた。各店においては、3月に香林坊店にデザインと履き心地にこだわった婦人靴「フィットフィット」、富山店にはナチュラル志向の化粧品ブランド「スリー」を新規に導入するとともに、高岡店の鮮魚売場を刷新する等、売場改装を実施した。併せて、地域のお客様に適應した「ライフステージ」や母の日企画などの「シーズン・歳時記」商材の提案強化に努め、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

また、物産展企画を強化するとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

売上高については、化粧品をはじめとした雑貨や食料品が好調に推移し、香林坊店が前年を上回ったが、春物衣料が伸び悩み、3店計では僅かに減収となった。

また、利益面においては、引き続き、きめ細かい経費管理を行い、販売管理費の圧縮に取り組み、利益確保に努めてきた。

その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高111億4千6百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益1億9百万円（前年同四半期比34.1%増）、経常利益1億2千4百万円（前年同四半期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8千万円（前年同四半期比11.4%減）となった。

また、百貨店業の業績は売上高105億1千6百万円（前年同四半期比0.9%減）、経常利益4千1百万円（前年同四半期比5.6%増）となった。

ホテル業の業績は売上高3億9千8百万円（前年同四半期比10.0%増）、経常利益4千6百万円（前年同四半期比98.5%増）となった。

その他事業の業績は売上高4億5千万円（前年同四半期比0.2%減）、経常利益は3千8百万円（前年同四半期比4.1%減）となった。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、353億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加した。

負債については、271億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加した。

純資産については、82億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加した。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会において、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を80百万株から16百万株に変更)が可決されたため、同年9月1日をもって、当社の発行可能株式総数は16,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(注)平成29年5月25日開催の第101期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年3月1日~ 平成29年5月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,498,000	27,498	-
単元未満株式	普通株式 575,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,498	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,944,000	-	1,944,000	6.48
計	-	1,944,000	-	1,944,000	6.48

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は1,947,205株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,469	1,622,062
受取手形及び売掛金	1,660,736	1,668,708
商品及び製品	2,076,768	2,107,875
仕掛品	20,807	24,691
原材料及び貯蔵品	44,334	43,711
繰延税金資産	121,589	121,650
その他	389,484	474,725
貸倒引当金	29,438	28,327
流動資産合計	5,767,751	6,035,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,492,140	25,894,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,694,206	15,309,198
建物及び構築物(純額)	10,797,933	10,585,252
機械装置及び運搬具	752,061	780,830
減価償却累計額	613,709	618,930
機械装置及び運搬具(純額)	138,352	161,900
土地	8,839,910	8,839,910
その他	1,543,398	1,557,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,090,053	1,111,194
その他(純額)	453,344	446,690
有形固定資産合計	20,229,541	20,033,754
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	52,582	48,041
無形固定資産合計	54,568	50,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520,674	2,487,821
差入保証金	6,642,472	6,642,668
繰延税金資産	27,754	27,506
その他	113,570	114,606
投資その他の資産合計	9,304,472	9,272,602
固定資産合計	29,588,582	29,356,385
資産合計	35,356,333	35,391,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,021,062	3,204,774
短期借入金	6,510,141	6,464,632
未払法人税等	34,347	33,441
商品券	5,232,736	5,490,814
預り金	3,385,753	3,146,602
賞与引当金	77,059	83,313
商品券等回収損失引当金	652,292	596,461
ポイント引当金	210,167	234,949
その他	702,959	811,986
流動負債合計	19,826,518	20,066,974
固定負債		
長期借入金	4,156,516	3,972,610
繰延税金負債	801,905	792,109
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,518,922	1,522,084
資産除去債務	209,897	211,051
その他	222,499	205,147
固定負債合計	7,263,168	7,056,431
負債合計	27,089,687	27,123,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,749,583	2,746,082
自己株式	593,014	593,340
株主資本合計	6,771,251	6,767,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,701	492,766
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	43,876	48,238
その他の包括利益累計額合計	1,429,779	1,412,206
非支配株主持分	65,614	88,445
純資産合計	8,266,645	8,268,075
負債純資産合計	35,356,333	35,391,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	11,220,751	11,146,500
売上原価	8,538,501	8,469,412
売上総利益	2,682,249	2,677,088
販売費及び一般管理費	2,600,871	2,567,953
営業利益	81,378	109,135
営業外収益		
受取利息	155	200
受取配当金	2,252	934
受取賃貸料	18,484	32,747
長期未回収商品券	138,398	97,600
持分法による投資利益	10,965	-
その他	9,402	6,892
営業外収益合計	179,657	138,375
営業外費用		
支払利息	45,566	37,986
減価償却費	-	22,392
商品券等回収損失引当金繰入額	87,460	46,156
持分法による投資損失	-	1,294
その他	14,795	15,335
営業外費用合計	147,822	123,164
経常利益	113,213	124,345
特別損失		
固定資産除却損	17,664	10,146
特別損失合計	17,664	10,146
税金等調整前四半期純利益	95,548	114,199
法人税、住民税及び事業税	22,967	10,636
法人税等調整額	30,020	15
法人税等合計	7,052	10,651
四半期純利益	102,601	103,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,490	22,831
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,111	80,717

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	102,601	103,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,338	21,935
退職給付に係る調整額	3,683	4,361
その他の包括利益合計	25,654	17,573
四半期包括利益	128,256	85,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,766	63,143
非支配株主に係る四半期包括利益	11,490	22,831

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	292,984千円	269,223千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	84百万円	3円	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,617,407	356,760	10,974,168	246,582	11,220,751	-	11,220,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117	5,722	5,839	205,026	210,866	(210,866)	-
計	10,617,524	362,483	10,980,008	451,609	11,431,618	(210,866)	11,220,751
セグメント利益	39,751	23,274	63,025	40,168	103,193	10,019	113,213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業及び駐車場管理運営を行っている。

2. セグメント利益の調整額10,019千円は、持分法による投資利益10,965千円、未実現利益の消去等 945千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,516,435	388,332	10,904,768	241,732	11,146,500	-	11,146,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	10,350	10,850	208,757	219,608	(219,608)	-
計	10,516,936	398,683	10,915,619	450,489	11,366,109	(219,608)	11,146,500
セグメント利益	41,981	46,199	88,180	38,515	126,695	(2,349)	124,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、及び駐車場管理運営を行っている。

2. セグメント利益の調整額 2,349千円は、持分法による投資損失 1,294千円、未実現利益の消去等 1,055千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ホテル業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円25銭	2円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	91,111	80,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	91,111	80,717
普通株式の期中平均株式数(株)	28,075,038	28,071,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成29年4月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

- (1) 配当金の総額 84百万円
- (2) 1株当たりの配当額 3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年5月9日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。